

基幹業務システム等共同化基本計画策定支援業務
事業者選定の結果について

令和8年6月1日(月曜日)

基幹業務システム等共同化基本計画策定支援業務について、公募型プロポーザル方式により提案募集を行った結果、下記のとおり事業者を選定しました。

記

1 最優秀提案事業者

PwC を代表とする共同企業体

(PwC コンサルティング合同会社、NTT 西日本株式会社、株式会社情報通信総合研究所)

評価点 106 点 (150 点満点) (うち価格点 13.5 点、提案金額 29,480,000 円)

2 提案結果の概要

(1) 提案事業者 全2者 (以下、申込順)

株式会社野村総合研究所

PwC を代表とする共同企業体

(2) 最優秀提案事業者の選定理由等

- ・複数市町村の合意形成を要する本業務に資する十分な実績を有しており、過去の知見に基づく実効性の高い提案がなされている点が評価できる。
- ・共同企業体として、本業務に必要な知見及び専門性を有する構成員により適切な実施体制が構築されており、構成員間で密接に連携し、総合力を発揮した業務遂行がなされることを期待する。

(3) 選定委員会委員 (順不同、敬称略、○印は議長、所属は令和8年5月時点)

所属	委員名	選任理由
国立大学法人 大阪大学大学院情報科学研究科 コンピュータサイエンス専攻 教授	楠本 真二 (○)	品質保証、ソフトウェア見積りについて専門に研究されており、情報システムに精通されている見識から、共同化後の運営形態などを検討する上で必要な提案内容となっているかを総合的に審査いただくため。
近畿大学 経営学部 商学科 准教授	名瀬 浩史	デジタルマーケティングの専門家であり、提案内容の妥当性を総合的に審査していただくため。
大阪弁護士会 (長野総合法律事務所)	崎原 卓	法律の専門家として、公正性及び公平性の観点から審議いただくため。